

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所 東証二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田和夫

問合せ先責任者 社長室長 坂本佳宏

TEL 06-6414-3451

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 平成 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 3 月期	4,457	0.7	544	10.9	647	17.7
平成 16 年 3 月期	4,490	6.1	610	57.3	550	67.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成 17 年 3 月期	444	52.7	42	14		9.5	9.8	14.5
平成 16 年 3 月期	291	61.2	51	57		6.6	8.6	12.3

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 10,185,696 株 平成 16 年 3 月期 5,092,848 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は、平成 16 年 5 月 20 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。当期の 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 3 月期は 25 円 79 銭となります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
平成 17 年 3 月期	12	00	12	00	122	28.5	2.5
平成 16 年 3 月期	15	00	15	00	76	29.1	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 3 月期	6,575	4,887	74.3	478 28
平成 16 年 3 月期	6,593	4,528	68.7	883 47

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 3 月期 10,185,696 株 平成 16 年 3 月期 5,092,848 株

期末自己株式数 平成 17 年 3 月期 株 平成 16 年 3 月期 株

当社は、平成 16 年 5 月 20 日付けで 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり株主資本は、平成 16 年 3 月期は 441 円 73 銭となります。

2. 平成 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭		円
中間期	2,274	239	149	6	00		
通期	4,581	596	373	6	00	12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 63 銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

科目	期別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動資産		3,389,001	51.4	3,547,793	54.0	158,791
現金及び預金		1,316,061		1,600,184		284,122
受取手形		560,517		476,841		83,676
売掛金		1,029,716		981,102		48,613
有価証券		50,000		50,000		
商品		462		254		207
製品		60,860		90,525		29,665
原材料		97,004		109,789		12,785
仕掛品		90		193		103
貯蔵品		4,344		4,321		23
前払費用		26,414		15,869		10,544
繰延税金資産		66,592		50,172		16,420
関係会社短期貸付金		116,010		83,250		32,760
未収入金		53,403		65,942		12,538
未収消費税等				1,135		1,135
その他		8,503		18,480		9,976
貸倒引当金		980		270		710
固定資産		3,204,995	48.6	3,027,495	46.0	177,499
(1)有形固定資産		2,033,682	30.8	1,999,084	30.4	34,597
建物		943,803		903,465		40,338
構築物		31,876		32,135		258
機械及び装置		175,763		193,737		17,973
車両運搬具		19,353		19,059		294
工具器具及び備品		91,704		74,162		17,542
土地		771,180		771,180		
建設仮勘定				5,345		5,345
(2)無形固定資産		57,481	0.9	99,100	1.5	41,618
借地権		29,380		29,380		
ソフトウェア		24,887		66,661		41,774
その他		3,214		3,058		155
(3)投資その他の資産		1,113,830	16.9	929,310	14.1	184,520
投資有価証券		255,509		301,801		46,291
関係会社株式		294,279		313,803		19,523
出資金		55		55		
従業員長期貸付金		3,878		3,092		786
関係会社長期貸付金		108,308		108,683		374
更生債権等		23,939		24,309		369
長期前払費用		1,850		1,510		340
繰延税金資産		152,943		64,679		88,264
差入保証金		68,684		65,377		3,306
保険積立金		287,696		132,545		155,151
会員権		9,900		9,055		845
貸倒引当金		93,214		95,601		2,386
資産合計		6,593,996	100.0	6,575,288	100.0	18,707

比較貸借対照表

科目	期別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動負債		1,813,857	27.5	1,233,969	18.8	579,887
支払手形		381,359		388,772		7,412
買掛金		140,228		180,185		39,956
短期借入金		430,000		380,000		50,000
1年以内償還予定社債		200,000				200,000
1年以内返済予定長期借入金		200,000				200,000
未払金		109,980		90,885		19,094
未払費用		28,567		21,062		7,505
未払法人税等		167,880		26,696		141,184
未払消費税等		34,869				34,869
預り金		16,035		11,721		4,313
賞与引当金		96,080		97,600		1,520
その他		8,855		37,046		28,190
固定負債		251,980	3.8	454,010	6.9	202,030
長期借入金				400,000		400,000
役員退職慰労引当金		248,780				248,780
その他		3,200		54,010		50,810
負債合計		2,065,837	31.3	1,687,980	25.7	377,857
資本金		594,142	9.0	594,142	9.0	
資本剰余金		446,358	6.8	446,358	6.8	
資本準備金		446,358		446,358		
利益剰余金		3,418,706	51.9	3,758,439	57.2	339,733
利益準備金		63,557		63,557		
任意積立金		2,900,125		3,100,000		199,874
当期末処分利益		455,023		594,881		139,858
その他有価証券評価差額金		68,951	1.0	88,367	1.3	19,416
資本合計		4,528,158	68.7	4,887,308	74.3	359,149
負債・資本合計		6,593,996	100.0	6,575,288	100.0	18,707

比較損益計算書

科目	期別	前事業年度		当事業年度		比較増減 (印 減)
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		4,490,891	100.0	4,457,287	100.0	33,604
売上原価		1,874,745	41.7	1,854,720	41.6	20,024
売上総利益		2,616,145	58.3	2,602,566	58.4	13,579
販売費及び一般管理費		2,005,232	44.7	2,058,521	46.2	53,288
営業利益		610,913	13.6	544,045	12.2	66,868
営業外収益						
受取利息		5,317		9,441		4,124
有価証券利息		62		54		7
受取配当金		54,489		66,885		12,395
為替差益				30,776		30,776
生命保険返戻金		7,257				7,257
その他		2,601		12,921		10,320
計		69,728	1.6	120,078	2.7	50,350
営業外費用						
支払利息		5,157		5,132		25
社債利息		4,800		3,853		946
貸倒引当金繰入額		1,498		2,386		888
為替差損		108,478				108,478
貸付金貸倒損失				3,321		3,321
その他		10,572		1,751		8,821
計		130,506	2.9	16,445	0.4	114,061
経常利益		550,135	12.3	647,678	14.5	97,543
特別利益						
固定資産売却益		2		120		117
生命保険返戻金				100,810		100,810
貸倒引当金戻入額		174		710		536
計		176	0.0	101,640	2.3	101,464
特別損失						
固定資産売却損		1,392		729		663
固定資産除却損		2,917		10,708		7,791
役員退職慰労金				64,810		64,810
関係会社株式評価損		68,734				68,734
計		73,044	1.7	76,248	1.7	3,203
税引前当期純利益		477,266	10.6	673,071	15.1	195,804
法人税、住民税及び事業税		240,664	5.3	136,753	3.0	103,911
法人税等調整額		54,840	1.2	91,391	2.1	146,231
当期純利益		291,441	6.5	444,926	10.0	153,484
前期繰越利益		163,581		149,955		13,625
当期末処分利益		455,023		594,881		139,858

比較利益処分案

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減 (印減)
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額	金額	金額
当期未処分利益		千円 455,023	千円 594,881	千円 139,858
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高		125		125
計		455,148	594,881	139,733
利益処分額				
1. 配当金		76,392	122,228	45,835
2. 役員賞与金		28,800	15,700	13,100
3. 任意積立金				
別途積立金		200,000	200,000	
計		305,192	337,928	32,735
次期繰越利益		149,955	256,953	106,997

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品・・・・・・・・総平均法による原価法 製品(薬品)・・・・・・・・総平均法による原価法 製品(機械)・・・・・・・・個別法による原価法 原材料・・・・・・・・総平均法による低価法 仕掛品(修理)・・・・・・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員規定に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「前払費用」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成16年6月23日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金</p> <p>ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

注 記 事 項

貸 借 対 照 表

前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日						
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">386,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">463,166千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を1年以内償還予定社債200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	77,166千円	土地	386,000千円	合計	463,166千円	<p>1 担保提供資産</p>
建物	77,166千円						
土地	386,000千円						
合計	463,166千円						
<p>2 授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 5,092,848株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 10,185,696株</p>						
<p>3 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">238,404千円</td> </tr> </table>	売掛金	238,404千円	<p>3 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">247,484千円</td> </tr> </table>	売掛金	247,484千円		
売掛金	238,404千円						
売掛金	247,484千円						
<p>4 国庫補助金による圧縮記帳</p> <p>過年度および当事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>4 国庫補助金による圧縮記帳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
<p>5 保証債務</p> <p>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証</p> <p style="text-align: right;">(3,881千RMB) 49,560千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証</p> <p style="text-align: right;">(1,881千RMB) 24,396千円</p> <p>MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.の金融機関借入の保証</p> <p style="text-align: right;">(7,000千HK\$) 96,180千円</p> <p>MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証</p> <p style="text-align: right;">(50千EUR) 6,937千円</p>						
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は68,951千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は88,367千円であります。</p>						

損 益 計 算 書

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">53,167千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は540,233千円であります。</p>	受取配当金	53,167千円	車両運搬具	1,261千円	工具器具及び備品	131千円	合計	1,392千円	構築物	33千円	機械及び装置	125千円	車両運搬具	96千円	工具器具及び備品	2,278千円	長期前払費用	384千円	合計	2,917千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">996,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">65,324千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,708千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は560,343千円であります。</p>	売上高	996,630千円	受取配当金	65,324千円	車両運搬具	729千円	建物	4,672千円	構築物	983千円	機械及び装置	3,496千円	車両運搬具	20千円	工具器具及び備品	831千円	長期前払費用	705千円	合計	10,708千円
受取配当金	53,167千円																																								
車両運搬具	1,261千円																																								
工具器具及び備品	131千円																																								
合計	1,392千円																																								
構築物	33千円																																								
機械及び装置	125千円																																								
車両運搬具	96千円																																								
工具器具及び備品	2,278千円																																								
長期前払費用	384千円																																								
合計	2,917千円																																								
売上高	996,630千円																																								
受取配当金	65,324千円																																								
車両運搬具	729千円																																								
建物	4,672千円																																								
構築物	983千円																																								
機械及び装置	3,496千円																																								
車両運搬具	20千円																																								
工具器具及び備品	831千円																																								
長期前払費用	705千円																																								
合計	10,708千円																																								

有 価 証 券

前事業年度(平成16年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税 効 果 会 計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,605千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,067千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,046千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101,104千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">43,466千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,230千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,676千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,933千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,743千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,206千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,536千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	37,605千円	未払事業税	19,067千円	賞与引当金	39,046千円	役員退職慰労引当金	101,104千円	関係会社株式評価損	43,466千円	ゴルフ会員権評価損	19,155千円	その他	35,230千円	繰延税金資産小計	294,676千円	評価性引当額	27,933千円	繰延税金資産合計	266,743千円	その他有価証券評価差額金	47,206千円	繰延税金資産の純額	219,536千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,415千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,664千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,649千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">43,466千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,498千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,563千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,285千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,933千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,351千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,499千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,851千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	38,415千円	賞与引当金	39,664千円	未払役員退職慰労金	20,649千円	関係会社株式評価損	43,466千円	ゴルフ会員権評価損	19,498千円	投資有価証券	19,027千円	その他	22,563千円	繰延税金資産小計	203,285千円	評価性引当額	27,933千円	繰延税金資産合計	175,351千円	その他有価証券評価差額金	60,499千円	繰延税金資産の純額	114,851千円
貸倒引当金	37,605千円																																																
未払事業税	19,067千円																																																
賞与引当金	39,046千円																																																
役員退職慰労引当金	101,104千円																																																
関係会社株式評価損	43,466千円																																																
ゴルフ会員権評価損	19,155千円																																																
その他	35,230千円																																																
繰延税金資産小計	294,676千円																																																
評価性引当額	27,933千円																																																
繰延税金資産合計	266,743千円																																																
その他有価証券評価差額金	47,206千円																																																
繰延税金資産の純額	219,536千円																																																
貸倒引当金	38,415千円																																																
賞与引当金	39,664千円																																																
未払役員退職慰労金	20,649千円																																																
関係会社株式評価損	43,466千円																																																
ゴルフ会員権評価損	19,498千円																																																
投資有価証券	19,027千円																																																
その他	22,563千円																																																
繰延税金資産小計	203,285千円																																																
評価性引当額	27,933千円																																																
繰延税金資産合計	175,351千円																																																
その他有価証券評価差額金	60,499千円																																																
繰延税金資産の純額	114,851千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td style="margin-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	1.1%	関係会社株式評価損	6.0%	試験研究費特別税額控除	7.4%	外国税額控除	3.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="margin-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.7%	試験研究費特別税額控除	3.9%	情報通信機器等特別税額控除	1.3%	外国税額控除	2.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																
法定実効税率	41.7%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	1.1%																																																
関係会社株式評価損	6.0%																																																
試験研究費特別税額控除	7.4%																																																
外国税額控除	3.8%																																																
その他	1.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	0.7%																																																
試験研究費特別税額控除	3.9%																																																
情報通信機器等特別税額控除	1.3%																																																
外国税額控除	2.7%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																

役員の変動について

来る6月23日開催予定の第36回定時株主総会における役員の変動予定は下記の通りであります。

退任予定監査役

監査役 腰高 修